

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9031 URL <https://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 林田 浩一
 問合せ先責任者(役職名) 広報・CS推進部広報課長(氏名) 熊井 強 (TEL) 092-734-1217
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	119,950	34.8	5,471	—	6,087	—	3,919	—
2022年3月期第1四半期	88,978	26.4	△941	—	△557	—	△171	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 6,748百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △27百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	49.75	49.60
2022年3月期第1四半期	△2.18	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	738,716	183,894	24.0
2022年3月期	734,500	179,084	23.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 177,477百万円 2022年3月期 172,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	245,100	30.6	8,700	—	8,000	—	3,700	—	46.97
通期	469,200	9.8	17,000	62.7	15,800	13.2	8,100	△18.0	102.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	79,360,186株	2022年3月期	79,360,186株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	585,829株	2022年3月期	588,852株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	78,773,863株	2022年3月期1Q	78,786,338株

(注) 自己株式については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式 (2023年3月期1Q : 243,725株、2022年3月期 : 244,266株) を含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	88,978	119,950	30,972	34.8%
営業利益又は 営業損失(△)	△941	5,471	6,413	—
経常利益又は 経常損失(△)	△557	6,087	6,645	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属 する四半期純損失(△)	△171	3,919	4,091	—

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、物流業における国際物流事業で運賃原価の高止まりによる販売価格の増加や、運輸業やレジャー・サービス業で新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことなどにより前年同期からは需要が回復したことから1,199億5千万円（前年同期比 34.8%増）となりました。

これに伴い、営業利益は54億7千1百万円（前年同期は営業損失9億4千1百万円）、経常利益は60億8千7百万円（前年同期は経常損失5億5千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億1千9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億7千1百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

前第3四半期連結会計期間の期首に、吸収分割を伴う連結子会社の組織再編を実施し、一部連結子会社の事業において、セグメントの区分を変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
運輸業	14,810	17,380	2,569	17.4%	△1,862	△78	1,784	—
不動産業	13,225	14,123	898	6.8%	993	1,167	174	17.6%
流通業	16,843	16,672	△170	△1.0%	60	△95	△155	—
物流業	37,461	62,528	25,067	66.9%	2,112	5,358	3,245	153.6%
レジャー・サービス業	4,231	6,634	2,403	56.8%	△2,374	△885	1,489	—
小計	86,571	117,339	30,768	35.5%	△1,071	5,467	6,538	—
その他	6,502	6,563	61	0.9%	196	112	△84	△43.0%
調整額	△4,095	△3,952	142	—	△67	△107	△40	—
連結	88,978	119,950	30,972	34.8%	△941	5,471	6,413	—

①運輸業

鉄道事業及びバス事業では、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により前年同期からは需要が回復し増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は173億8千万円（前年同期比 17.4%増）、営業損失は7千8百万円（前年同期は営業損失18億6千2百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 10.9%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で 5.2%増（前年同期比）となりました。

②不動産業

住宅事業では、分譲マンション「ガーデンクロス東京王子」等を販売したことなどにより増収となりました。その結果、不動産業の営業収益は141億2千3百万円（前年同期比 6.8%増）、営業利益は11億6千7百万円（前年同期比 17.6%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は102区画（前年同期比 10区画減）となりました。

③流通業

ストア事業では、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等による巣ごもり需要の反動減などにより減収となりました。その結果、流通業の営業収益は166億7千2百万円（前年同期比 1.0%減）となりました。営業損失は、ストア事業での仕入れ価格の高騰などによる粗利率の減少もあり9千5百万円（前年同期は営業利益6千万円）となりました。

④物流業

国際物流事業では、運賃原価の高止まりによる販売価格の増加や、堅調な輸送需要による輸出入取扱高の増加などにより増収となりました。その結果、物流業の営業収益は625億2千8百万円（前年同期比 66.9%増）、営業利益は53億5千8百万円（前年同期比 153.6%増）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 0.5%増（前年同期比）、航空輸入で 4.9%増（前年同期比）、海運輸出で 30.5%増（前年同期比）、海運輸入で 11.3%増（前年同期比）となりました。

⑤レジャー・サービス業

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症による国内での移動自粛の緩和等により前年同期からは稼働が上昇し増収となりました。この結果、レジャー・サービス業の営業収益は66億3千4百万円（前年同期比 56.8%増）、営業損失は8億8千5百万円（前年同期は営業損失23億7千4百万円）となりました。

⑥その他

車両整備関連事業での受注減等による減収の一方、建設関連事業で大型工事の受注による増収などによりその他の営業収益は65億6千3百万円（前年同期比 0.9%増）となりました。営業利益は、車両整備関連事業の粗利の減少などにより1億1千2百万円（前年同期比 43.0%減）となりました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
運輸業	14,810	17,380	2,569	17.4	△1,862	△78	1,784	-
鉄道事業	4,102	4,745	642	15.7	20	546	526	-
バス事業	10,297	11,909	1,611	15.7	△1,619	△559	1,059	-
(バス事業実質)※1	(9,407)	(11,032)	(1,624)	(17.3)	-	-	-	-
他	2,270	2,605	334	14.7	△295	△114	180	-
調整額	△1,860	△1,879	△18	-	30	48	17	-
不動産業	13,225	14,123	898	6.8	993	1,167	174	17.6
賃貸事業	5,903	5,975	71	1.2	1,143	1,229	86	7.6
住宅事業	5,316	6,288	971	18.3	△377	△207	170	-
他	2,980	2,876	△104	△3.5	226	165	△60	△26.7
調整額	△975	△1,016	△40	-	1	△20	△21	-
流通業	16,843	16,672	△170	△1.0	60	△95	△155	-
ストア事業	15,755	15,477	△277	△1.8	62	△90	△153	-
生活雑貨販売業	1,092	1,195	103	9.4	10	6	△3	△33.8
調整額	△5	△0	4	-	△12	△11	1	-
物流業	37,461	62,528	25,067	66.9	2,112	5,358	3,245	153.6
国際物流事業	39,045	71,638	32,593	83.5	2,053	5,357	3,303	160.9
国内物流事業	2,619	2,639	20	0.8	123	66	△57	△46.5
調整額	△4,203	△11,749	△7,546	-	△65	△65	△0	-
レジャー・サービス業	4,231	6,634	2,403	56.8	△2,374	△885	1,489	-
ホテル事業	3,266	5,495	2,228	68.2	△2,031	△989	1,042	-
(ホテル事業実質)※2	(1,471)	(3,069)	(1,598)	(108.6)	-	-	-	-
旅行事業	258	606	347	134.3	△280	△35	245	-
娯楽事業	874	976	101	11.6	49	173	124	248.7
他	1,849	2,291	442	23.9	△118	△46	71	-
調整額	△2,018	△2,735	△717	-	5	11	6	-
小計	86,571	117,339	30,768	35.5	△1,071	5,467	6,538	-
その他	6,502	6,563	61	0.9	196	112	△84	△43.0
調整額	△4,095	△3,952	142	-	△67	△107	△40	-
連結	88,978	119,950	30,972	34.8	△941	5,471	6,413	-

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと17.3%の増となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと108.6%の増となります。

(数量等)

①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	21,822	24,194	2,372	10.9
定期外	千人	7,986	9,749	1,763	22.1
定期	千人	13,836	14,445	609	4.4
旅客収入	百万円	3,909	4,521	612	15.7
定期外	百万円	2,052	2,615	562	27.4
定期	百万円	1,856	1,906	49	2.7

②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	50,114	52,697	2,583	5.2
定期外	千人	25,670	29,287	3,617	14.1
定期	千人	24,444	23,409	△1,035	△4.2
旅客収入	百万円	8,347	9,751	1,404	16.8
定期外	百万円	5,688	6,993	1,305	22.9
定期	百万円	2,659	2,758	98	3.7

③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	112	102	△10	△8.9
マンション	戸	90	76	△14	△15.6
戸建	区画	19	24	5	26.3
リノベーション	戸	3	2	△1	△33.3

④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	36	36	0	0.5
航空輸入	千件	95	100	4	4.9
海運輸出	千TEU	19	25	6	30.5
海運輸入	千TEU	32	35	3	11.3

⑤国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR(レジャー・サービス業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
客室単価	円	6,551 (6,691)	7,377 (7,377)	826 (686)	12.6 (10.3)
稼働率	%	25.3 (25.7)	62.6 (62.6)	37.3P (36.9P)	-
Rev PAR	円	1,657 (1,717)	4,621 (4,621)	2,964 (2,904)	178.9 (169.1)

()内は、既存ホテル数値:当期および前期のいずれにも営業していたホテルを対象

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	734,500	738,716	4,215
負債合計	555,416	554,822	△594
純資産合計	179,084	183,894	4,810
有利子負債	347,793	343,834	△3,959

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債により算出しています。

資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方、投資有価証券や販売土地及び建物の増加等により、前連結会計年度末に比べ42億1千5百万円増加し、7,387億1千6百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円減少し、5,548億2千2百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ48億1千万円増加し、1,838億9千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間業績予想及び通期連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び各事業セグメントの今後の見通しを踏まえ、2022年5月12日公表の内容から変更しています。

詳細につきましては、本日(2022年8月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,828	70,016
受取手形、売掛金及び契約資産	59,077	56,561
販売土地及び建物	58,980	60,312
商品及び製品	3,839	4,160
仕掛品	258	490
原材料及び貯蔵品	2,019	2,031
その他	16,634	19,186
貸倒引当金	△215	△233
流動資産合計	211,422	212,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,495	186,351
機械装置及び運搬具（純額）	14,602	13,938
土地	129,278	131,324
建設仮勘定	99,130	99,582
その他（純額）	7,383	7,492
有形固定資産合計	437,890	438,688
無形固定資産		
のれん	429	416
その他	3,597	3,550
無形固定資産合計	4,026	3,967
投資その他の資産		
投資有価証券	47,523	49,216
退職給付に係る資産	4,040	4,063
繰延税金資産	11,706	11,917
その他	18,232	18,675
貸倒引当金	△342	△339
投資その他の資産合計	81,160	83,533
固定資産合計	523,077	526,189
資産合計	734,500	738,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,119	33,536
短期借入金	48,898	49,724
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払消費税等	1,496	2,499
未払法人税等	1,478	2,626
前受金	76,423	76,523
賞与引当金	4,583	7,991
その他の引当金	169	75
その他	26,226	29,155
流動負債合計	198,394	209,133
固定負債		
社債	152,000	145,000
長期借入金	146,895	142,110
繰延税金負債	1,572	1,098
その他の引当金	454	473
退職給付に係る負債	22,913	22,908
長期預り保証金	27,740	28,767
その他	5,445	5,330
固定負債合計	357,021	345,689
負債合計	555,416	554,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,608	12,608
利益剰余金	127,430	129,965
自己株式	△1,278	△1,272
株主資本合計	164,918	167,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,544	6,434
繰延ヘッジ損益	△591	△305
為替換算調整勘定	1,227	3,415
退職給付に係る調整累計額	492	474
その他の包括利益累計額合計	7,674	10,018
新株予約権	405	401
非支配株主持分	6,085	6,014
純資産合計	179,084	183,894
負債純資産合計	734,500	738,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	88,978	119,950
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	82,856	107,193
販売費及び一般管理費	7,064	7,285
営業費合計	89,920	114,479
営業利益又は営業損失(△)	△941	5,471
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	367	512
為替差益	75	474
雑収入	1,183	510
営業外収益合計	1,632	1,501
営業外費用		
支払利息	520	552
持分法による投資損失	362	311
社債発行費	286	-
雑支出	77	22
営業外費用合計	1,247	885
経常利益又は経常損失(△)	△557	6,087
特別利益		
固定資産売却益	1,104	-
工事負担金等受入額	14	1
特別利益合計	1,118	1
特別損失		
固定資産圧縮損	14	1
減損損失	52	-
特別損失合計	66	1
税金等調整前四半期純利益	494	6,088
法人税、住民税及び事業税	801	2,449
法人税等調整額	△331	△637
法人税等合計	470	1,811
四半期純利益	24	4,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	357
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△171	3,919

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	24	4,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,998	△109
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	975	1,589
退職給付に係る調整額	△7	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	981	1,010
その他の包括利益合計	△51	2,471
四半期包括利益	△27	6,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△282	6,263
非支配株主に係る四半期包括利益	254	484

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	14,810	13,225	16,843	37,461	4,231	86,571	6,502	△4,095	88,978
セグメント利益 又は損失(△)	△1,862	993	60	2,112	△2,374	△1,071	196	△67	△941

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△67百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△199百万円及びセグメント間取引消去額131百万円です。

3. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	17,380	14,123	16,672	62,528	6,634	117,339	6,563	△3,952	119,950
セグメント利益 又は損失(△)	△78	1,167	△95	5,358	△885	5,467	112	△107	5,471

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△107百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△196百万円及びセグメント間取引消去額89百万円です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間の期首に、収益力の拡大を図るため、「レジャー・サービス業」の(株)西鉄プラザが行っていた飲食事業を「流通業」の(株)西鉄ストアに承継させる吸収分割を実施しました。この組織再編に伴い、従来(株)西鉄プラザが行っていた飲食事業は「レジャー・サービス業」から「流通業」へ変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。